金丸弘美著『田舎の力が未来をつくる！』

地域の魅力を再発見して「ローカルからの変革」を

▷合同出版刊・定価本体1600円プラス税

本誌で「田舎力　地域力創造」を連載している著者による新著。あとがきで著者は、「取り上げた地域の活動は、いずれも新鮮で胸が高鳴るものばかり。躍動感に満ちている」と書いているが、確かに、紹介される各地の事例からは現場の躍動感が伝わってくる。

著者は「食総合プロデューサー」として、全国各地で「食からの地域創り」をサポートしてきた。本書では著者が実際に関わった多くの事例を読むことができる。そのサポートは「食」から出発しつつ、それにとどまらず農村観光、インバウンド、ゲストハウスや地域での若者の起業支援などに広がる。

農産物を売るだけでなく、それを使った料理を出すレストランを開く。あるいは農村を求める観光客を呼び込むなど、いわゆる「６次産業」だが、著者がこだわるのは、地域経済創生の担い手たち自身が自らの地域の個性や魅力を再発見し、掘り下げることだ。さらにそれを若者や次世代を担う子どもたちにつなげる。それによって初めて、外へのダイナミックな発信が始まる。

こうした試みは自然に、本書が副題に掲げるように「ヒト・カネ・コトが持続するローカルからの変革」へとつながっていく。端的にそれが見られるのが、著者が指摘する「離島」の可能性だ。すでに各地の離島で再生可能エネルギーが導入されており、近い将来、いち早く電気自動車が普及するのも離島になるだろうと著者は言う。島の再生可能エネルギーで作った電気で走る電気自動車が、島の足となる。まさに「胸が高鳴る」話だ。（梯）

編集後記

安倍首相は11月17日の特別国会所信表明演説で、朝鮮半島危機について「ミサイル防衛体制をはじめとするわが国防衛力を強化し、国民の命と平和な暮らしを守るため最善を尽くす」と豪語した。

ここで思い出されるのは、小野寺防衛相が夏、北朝鮮の米領グアム周辺へのミサイル発射について、日本の「存立危機事態」と判断されれば集団的自衛権を行使して迎撃もあり得ると答弁したことだ。

だが、今の自衛隊イージス艦に搭載されているＳＭ３ブロックＩＡ、あるいは日米共同開発の新型ブロックⅡであっても、果たしてグアムやハワイ、さらに米本土向けのミサイルを迎撃できるのか、政府は可能と明言したことはない。しかもハワイや米本土向けは日本上空を通過しない。

結局、米国軍産複合体を喜ばしているだけなのだ。（矢）